



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	117,280	14.5	6,303	△22.8	4,845	△5.4	6,608	—
24年3月期第2四半期	102,432	8.2	8,168	△9.6	5,121	△6.4	457	△81.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △5,404百万円(—) 24年3月期第2四半期 △15,697百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	38 75	34 95
24年3月期第2四半期	3 61	3 16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	512,057	109,108	20.0
24年3月期	499,686	113,950	22.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 102,201百万円 24年3月期 109,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12 00	—	11 50	23 50
25年3月期	—	12 00			
25年3月期(予想)			—	8 50	20 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	241,000 13.7	13,500 △14.7	11,500 △4.0	9,750 112.6	57 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	171,459,479株	24年3月期	171,459,479株
25年3月期2Q	913,671株	24年3月期	913,612株
25年3月期2Q	170,545,858株	24年3月期2Q	126,843,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては家計の債務調整の進展や住宅市場の持ち直しとともに個人消費の伸びなどに支えられ緩やかな回復基調がみられたものの、欧州における債務問題懸念による減速状況が継続するなど、総じて不透明感の漂う状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、円高基調の定着等により、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き、生産・販売拠点の拡充に取り組み、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比14.5%増加の1,172億80百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比22.8%減少の63億3百万円となり、連結経常利益は、営業外収益が増加したものの為替差損の発生により、前年同期比5.4%減少の48億45百万円となりましたが、連結四半期純利益は、投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少等により、前年同期比1,343.5%増加の66億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下の通りであります。

① 医療事業

国内販売におきましては、本年4月に行われた診療報酬改定、薬価、公定価格の引き下げによる影響や競合他社との市場競争の激化により、市場環境は引き続き大変厳しいものとなりました。しかしながら、積極的な数量拡大、シェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、各々の製品群で売上、利益を伸ばすことができました。

製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品やHDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品が大きく伸長した他、グルコース分析装置(POCT)、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でもそれぞれ順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、当第2四半期におきましても外国為替市場でドルおよびユーロに対して円高が続き大きな影響を受けましたが、透析関連製品、糖尿病関連製品を医療現場に密着してきめ細やかな販売活動を行った結果、ダイアライザ(人工透析器)を始めとする透析関連製品、血糖測定器では売上高が顕著な伸びを示しました。販売展開におきましては、将来的に市場拡大が見込めるミャンマーに本年6月、販売拠点を開設し地域に密着した販売活動を開始しました。また本年9月にはブラジルの透析液製造メーカーであるサルベゴ社を買収したことで透析関連製品の品揃えが整い透析市場への更なる販売展開が可能となりました。また、本年10月にインドの新工場で生産を開始し、引き続きインドネシア、バングラデシュの新工場で順調に稼働準備を進めております。これら新工場における生産開始を間近に控え、ニプロブランドイメージの定着をさらに推し進め、売上拡大にむけて販売体制の更なる充実を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.6%増加の813億80百万円となりました。

② 医薬事業

医薬事業は、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品販売部門と、多様な剤形の医薬品に対応し、顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、

大手医薬品メーカーの参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。

このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、前年同期の売上高を上回ることとなりました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に努めてまいりました。

当第2四半期は、ジェネリック医薬品の好調な受託販売に支えられ、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.3%増加の229億89百万円となりました。

③ 材料事業

材料事業におきましては、医療、医薬用硝子管のアンプル生地管、管瓶用生地管は、海外への販売強化に努めた結果、前年同期に比べ販売量が増えました。しかしながら、国内においては夏期電力の節電キャンペーンの影響で国内加工メーカーの工場稼働時間が減少し、その要因により受注が伸び悩んだため、全体として売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、管瓶類も受注が伸びず、売上高は前年同期並に推移しました。

中国における医薬用硝子事業は設備投資、拡販活動により前年同期に比べ順調に売上高を伸ばしております。魔法瓶用硝子は、昨年の震災以後の硝子魔法瓶の需要増により、好調に推移しましたが、需要のピークが終わり前年同期に比べ減少しました。照明用硝子のうち、電球用生地管は、自動車関連の国内メーカーの稼働減少の影響で受注が減少し、また、電球製品も取り扱い品目を集約したことにより、照明用硝子の売上高は前年同期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が概ね順調に推移しました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適したシステムを提供することで順調に推移しております。更に、医療費抑制政策の中で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.1%減少の127億93百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億16百万円(前年同期比14.8%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、5,120億57百万円で、前期末に比べ123億71百万円の増加となりました。このうち流動資産は67億46百万円の増加、固定資産は56億25百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が55億74百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が64億39百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、4,029億49百万円で、前期末に比べ172億13百万円の増加となりました。このうち流動負債は46億78百万円の増加、固定負債は125億35百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が117億70百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が111億34百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,091億8百万円で、前期末に比べ48億41百万円の減少となりました。このうち株主資本は44億64百万円の増加、その他の包括利益累計額は120億84百万円の減少となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前期末に比べて1億6百万円増加し、795億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は80億15百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が89億76百万円、減価償却費が98億74百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が55億90百万円、法人税等の支払額が29億87百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は186億94百万円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が110億94百万円、固定資産の取得による支出が154億41百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が142億79百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、100億91百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が320億56百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が185億74百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済におきましては、欧州の債務問題を背景に減速状態が強まりつつあり、わが国経済においても、設備投資や輸出の下振れが進行し、景気低迷が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に努め、業績向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成24年8月10日発表時の平成25年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1億40百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,737	96,317
受取手形及び売掛金	68,641	74,216
商品及び製品	48,114	49,582
仕掛品	8,753	9,231
原材料及び貯蔵品	14,736	15,716
繰延税金資産	4,829	4,435
その他	9,983	8,030
貸倒引当金	△360	△347
流動資産合計	250,435	257,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,878	120,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△65,585
建物及び構築物(純額)	53,558	55,402
機械装置及び運搬具	142,067	150,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△109,811
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	40,548
土地	20,446	21,555
リース資産	1,680	1,987
減価償却累計額	△735	△908
リース資産(純額)	944	1,079
建設仮勘定	26,957	33,396
その他	28,317	29,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△24,031
その他(純額)	4,967	5,547
有形固定資産合計	145,678	157,530
無形固定資産		
のれん	11,894	11,230
リース資産	305	340
その他	6,950	10,025
無形固定資産合計	19,151	21,596
投資その他の資産		
投資有価証券	71,829	54,568
繰延税金資産	6,597	12,942
その他	8,954	11,268
貸倒引当金	△2,961	△3,030
投資その他の資産合計	84,420	75,748
固定資産合計	249,250	254,875
資産合計	499,686	512,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,721	39,317
短期借入金	104,131	115,901
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	426	728
未払金	6,036	6,374
未払役員賞与	153	—
未払法人税等	3,276	2,518
賞与引当金	2,308	2,360
役員賞与引当金	43	122
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	3,249
その他	9,636	11,240
流動負債合計	189,089	193,767
固定負債		
社債	34,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	140,380	151,514
リース債務	914	1,750
繰延税金負債	1,761	2,035
退職給付引当金	1,987	2,401
役員退職慰労引当金	702	704
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,729	1,603
固定負債合計	196,645	209,181
負債合計	385,735	402,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	52,853
自己株式	△864	△864
株主資本合計	132,558	137,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△17,878
為替換算調整勘定	△16,209	△16,943
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△34,821
少数株主持分	4,129	6,907
純資産合計	113,950	109,108
負債純資産合計	499,686	512,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	102,432	117,280
売上原価	72,021	84,866
売上総利益	30,411	32,414
販売費及び一般管理費	22,243	26,111
営業利益	8,168	6,303
営業外収益		
受取利息	257	429
受取配当金	362	861
その他	420	454
営業外収益合計	1,039	1,745
営業外費用		
支払利息	1,616	1,712
為替差損	2,039	1,253
持分法による投資損失	43	38
その他	388	199
営業外費用合計	4,087	3,203
経常利益	5,121	4,845
特別利益		
固定資産売却益	112	30
国庫補助金	86	40
投資有価証券売却益	—	4,159
その他	10	83
特別利益合計	209	4,313
特別損失		
固定資産除却損	285	65
投資有価証券評価損	675	27
災害による損失	1,111	—
社葬費用	—	40
その他	125	47
特別損失合計	2,197	181
税金等調整前四半期純利益	3,132	8,976
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,209
法人税等調整額	9	13
法人税等合計	2,342	2,223
少数株主損益調整前四半期純利益	790	6,753
少数株主利益	332	145
四半期純利益	457	6,608

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	790	6,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,666	△11,351
為替換算調整勘定	△821	△806
その他の包括利益合計	△16,488	△12,158
四半期包括利益	△15,697	△5,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,013	△5,477
少数株主に係る四半期包括利益	315	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,132	8,976
減価償却費	10,211	9,874
減損損失	—	1
のれん償却額	1,147	1,408
持分法による投資損益(△は益)	43	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	54
受取利息及び受取配当金	△619	△1,290
支払利息	1,616	1,712
為替差損益(△は益)	1,175	370
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,159
売上債権の増減額(△は増加)	△4,061	△5,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,126	△1,898
仕入債務の増減額(△は減少)	940	1,379
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,017	958
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,949	△72
その他の損益(△は益)	873	20
小計	6,373	11,784
利息及び配当金の受取額	625	1,044
利息の支払額	△1,567	△1,706
その他の収入	130	101
その他の支出	△147	△221
法人税等の支払額	△2,938	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	8,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,162	△11,094
定期預金の払戻による収入	1,064	14,279
投資有価証券の取得による支出	△14,029	△9,935
投資有価証券の売却による収入	10	5,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,587	△2,105
出資金の払込による支出	—	△1,494
固定資産の取得による支出	△12,102	△15,441
固定資産の売却による収入	148	45
固定資産の除却による支出	△5	△13
設備投資助成金の受入による収入	33	53
短期貸付金の純増減額(△は増加)	882	1,813
貸付けによる支出	△708	△680
貸付金の回収による収入	23	80
その他の支出	△75	△0
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,511	△18,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,975	8,672
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	43,870	32,056
長期借入金の返済による支出	△16,407	△18,574
社債の発行による収入	979	—
少数株主からの払込みによる収入	—	241
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△202	△340
配当金の支払額	△1,992	△1,953
少数株主への配当金の支払額	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,268	10,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,152	△816
現金及び現金同等物の期首残高	78,921	79,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,266	923
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,035	79,556

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医 療	医 薬	材 料	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	70,414	18,950	12,930	102,295	137	102,432	—	102,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	9,389	1,708	11,754	22	11,777	△11,777	—
計	71,071	28,339	14,639	114,050	159	114,210	△11,777	102,432
セグメント利益	8,386	2,110	1,289	11,786	109	11,895	△ 3,727	8,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,727百万円には、セグメント間取引消去△249百万円、本社費用△3,477百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,380	22,989	12,793	117,163	116	117,280	—	117,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	9,553	1,810	11,984	22	12,007	△12,007	—
計	82,000	32,543	14,604	129,148	139	129,287	△12,007	117,280
セグメント利益	7,289	1,428	1,072	9,789	110	9,899	△3,596	6,303

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,596百万円には、セグメント間取引消去154百万円、本社費用△3,750百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ニプログラスインディアLTD. およびニプロチューブグラスLTD. について報告セグメントの区分を材料としておりましたが、前第4四半期連結会計期間から、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。